



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

平成 28 年 5 月 31 日(火)
国土交通省 関東地方整備局
東京港湾事務所

記者発表資料

平成28年度 東京港湾事務所の事業概要について

東京港湾事務所では、国際競争力強化の観点から、コンテナ取扱施設の能力不足を解消し、効率的な物流機能の維持や輸送コストを削減するため、国際コンテナ戦略港湾「京浜港」の一翼を担う東京港において、水深 16m の耐震強化岸壁を有するコンテナターミナル及び円滑な物流を確保する臨港道路（南北線）の整備を行います。

平成 28 年度の東京港湾事務所の主要事業は以下のとおりです。

東京港中央防波堤外側地区においては、水深 16m の耐震強化岸壁を整備し、基幹航路におけるコンテナ船の大型化への対応、大規模地震時に物流機能を維持し、国民生活と経済活動を支えます。

また、各開発に伴う将来交通需要の増大に対応するため、中央防波堤側と有明側を結ぶ主動線として、臨港道路（南北線）を整備し、都市機能が集積している臨海副都心周辺の渋滞緩和、交通の安全性確保に寄与します。

東京港湾事務所ホームページ URL <http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/tokyo/>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、
東京都庁記者クラブ

問い合わせ先

所 属	国土交通省 関東地方整備局 東京港湾事務所
氏 名	副所長 <small>たちばなゆうじ</small> 立花祐二 (内線 12) 工務課長 <small>ささきとしあき</small> 佐々木 俊明 (内線 40)
電 話	03-5534-1360 (代表) / F A X 03-5534-1369

事業の概要

国際コンテナ戦略港湾（京浜港）の目指す姿として、港湾の民営化と国際競争力強化に向けた3港（東京、川崎、横浜）一体となった施策の推進により、コンテナ港湾としての国際的な相対的地位低下の打開、アジア主要港への対峙を図ります。

このような中、今後も増大が予想されるコンテナ貨物に対応するとともに、既存ターミナルの再編を進めるため、中央防波堤外側地区において効率的な運用に不可欠な連続バースによる高規格コンテナターミナル（Y2・Y3）を早期に整備する必要があります。

平成28年度予定

○岸壁（水深16m）（耐震）の舗装工等を実施する予定です。

事業の効果

○世界標準となる大水深コンテナターミナルを整備することにより、国際海上コンテナ物流において基幹的な航路である欧州航路や北米航路に就航している8,000TEUクラスの大型コンテナ船による効率的な輸送が可能となり、産業立地環境の向上と物流コストの低減が図られ、首都圏をはじめとする産業の国際競争力が強化されます。

○また、本事業により耐震性を強化した岸壁を整備することにより、震災時においても物流機能が維持されることで、我が国の産業活動と市民生活の維持・確保に貢献できます。



事業の概要

国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼を担う東京港において、中央防波堤地区の開発に伴う将来交通量の需要の増大に対応し、円滑な物流を確保するため、中央防波堤地区と有明側を結ぶ主動線として、臨港道路（南北線）を整備します。

平成28年度予定

○臨港道路（南北線）における海底トンネルの築造工等を実施中です。

事業の効果

- 中央防波堤外側地区と10号地その2地区を接続する臨港道路を整備することにより、東京港のふ頭間交通の円滑化、および東京港と背後圏のアクセスが向上されることで、物流効率化を図るとともに、東京港の国際競争力を強化します。
- これまで都市機能の集中している臨海副都心(お台場)に流入していた港湾関連車両が、臨港道路(南北線)を利用することで都市交通と港湾物流交通の分散が図られ、臨海副都心地区における交通混雑・沿道環境が改善されます。

